

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

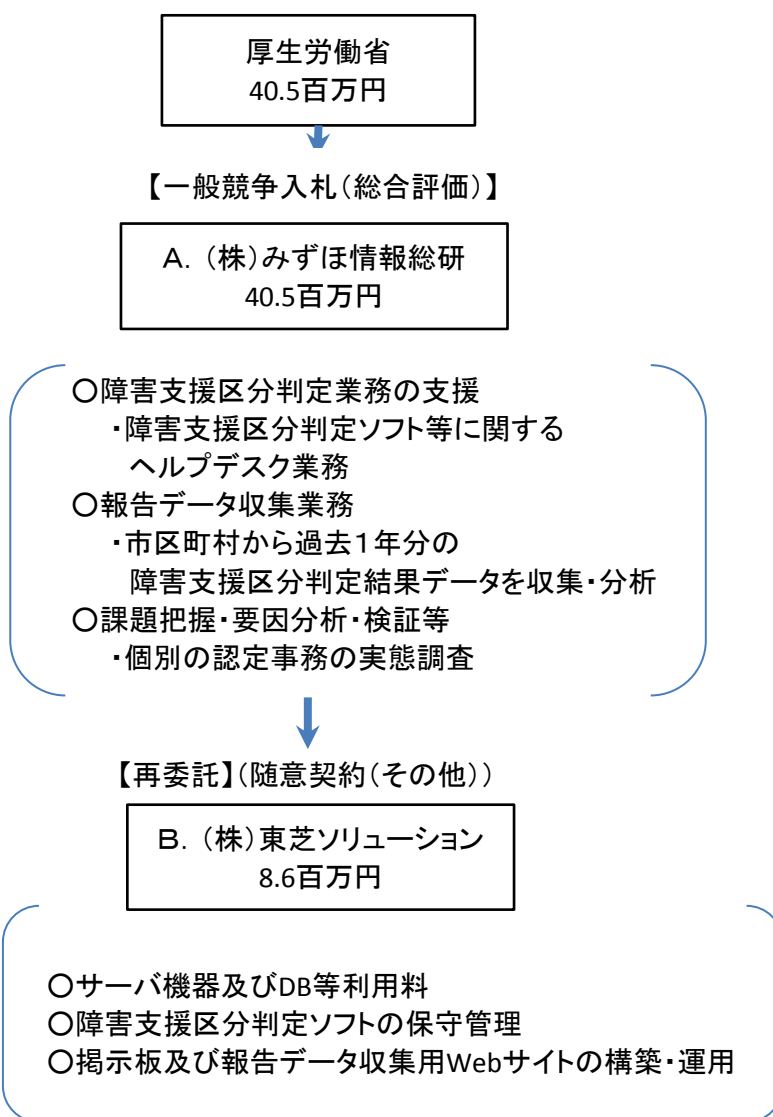
事業名	障害支援区分管理事業			担当部局庁	障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	精神・障害保健課			武田 康久		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)における障害支援区分の認定状況及び課題の把握と市区町村が行う認定事業の支援を通じて、障害支援区分の適切な認定を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者総合支援法においては、市町村等が障害支援区分の認定業務を行うこととされているが、全国の市区町村が行った障害支援区分の認定に関するデータを集計・分析し、障害支援区分の検証の基礎資料とするとともに、都道府県及び市区町村にフィードバックすることにより、市区町村における障害支援区分の一層の円滑かつ適切な実施を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	49	37	41	41	84			
	執行額	48	36	41						
	執行率(%)	98%	97%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費	41	82	「新しい日本のための優先課題推進枠」43 財政制度等審議会での指摘を踏まえ、事業内容を拡充						
	職員旅費	0	2							
	計	41	84							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業はデータの集計・分析及びヘルプデスク業務を行うものであり定量的な成果目標を示すことは困難。				市区町村における障害支援区分の円滑かつ適切な実施。 (ヘルプデスクへの問い合わせ件数) 10,575件/平成26年度 5,042件/平成27年度 4,148件/平成28年度					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	市区町村からの問い合わせに対し、極め細かな対応をすることで、障害支援区分認定事務の円滑かつ適正な実施を支援する。	市区町村からの問い合わせに対して着実に対応するための予算の執行率。	実績	百万円	48	36	41	-	-	
			目標値	百万円	49	37	41	-	41	
		達成度	%	98	97	100	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
障害支援(程度)区分の認定に関するデータの収集件数(データ報告自治体数)	活動実績	市区町村	1,741	1,741	1,741	-	-				
	当初見込み	市区町村	1,741	1,741	1,741	1,741	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「障害支援区分管理事業委託費」 Y:「データ収集先の市区町村数」						円	27,966	20,905	23,262	23,358
	計算式 X/Y			48,690,000円 / 1,741市区町村	36,396,000円 / 1,741市区町村	40,500,000円 / 1,741市区町村	40,666,000円 / 1,741市区町村				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること									
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		(第4期障害福祉計画による)福祉施設入所者の地域生活への移行者数						実績値	万人	-	-
				目標値	万人	3.7	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	障害支援区分判定に係る市区町村の支援(ヘルプデスクの設置)及び市町村が行った障害支援区分判定に係るデータの集約。市町村が実施する障害支援区分認定調査の認定事務の円滑な運営を支援することにより、ひいてはサービスを利用する障害者の生活を支援するものである。また、全国の区分判定状況を客観化し、全国統一ルールによる判定業務の地域格差の是正及び適正化に繋げることで、サービス支給費全体の効率化に資するものである。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		-						成果実績	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
	-						成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、障害支援区分認定業務の全国状況を把握し、制度の検証等の基礎資料とするものであり、国費を投入すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、全国データを集計・分析し、地方自治体にフィードバックする必要があるため、地方自治体に委ねることは出来ない。なお、委託契約先を一般競争入札で選定しており、民間団体の知見等の活用を図っている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、障害者総合支援法に基づき、各市区町村において実施する障害支援区分の認定が円滑かつ適切に実施されるために必要な事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	会計法に規定する必要な公告日数の確保をした上で、仕様等も競争性を確保し調達手続きを進めているところであり、今後も会計法の規定を遵守し対応する。委託先において、一部の業務を再委託する際に随意契約を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	平成23年度より一般競争入札を実施。それ以後も前年度落札額を反映して予算の縮減に努めている。							

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業は、契約書で、業務の全てを第三者に委託することの禁止と、再委託する場合の厚生労働省への承認申請を明記しており、支出の適正な管理を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業を実施するために要した賃金、雑役務費等、真に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	市町村等からの問い合わせに適切に対応しており、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全ての市町村等から必要なデータが収集されており、見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	集計・分析した障害支援区分認定に係る全国データは、厚生労働省における制度の検証等の基礎資料とするとともに、地方自治体にフィードバックすることにより、認定業務の円滑かつ適正な実施のために活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、障害支援区分認定業務の全国データを集計・分析するものであり、制度の検証等の基礎資料とするためには、直近のデータを継続して収集する必要があるため、活動実績に示す通り、全市町村及び特別区のデータを収集する必要があることから、一定の事業規模を確保する必要がある。 ○そのうえで、事業の実施にあたっては、競争性を確保するため、23年度から一般競争入札を実施して委託契約先を選定しており、30年度要求額についても精査することとしている。				
	改善の方向性	引き続き、必要な予算を確保しつつ適切な事業の実施に努めることとする。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	引き続き、障害支援区分認定業務のために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	-					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	479	平成23年度	436	平成24年度	381	
平成25年度	745	平成26年度	743	平成27年度	759	
平成28年度	726					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)みずほ情報総研			B.(株)東芝ソリューション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	報告データの集計・分析、ヘルプデスク対応業務等	18	賃金	判定ソフトの保守管理、掲示板及び報告データ収集用Webサイトの構築・運用、報告データの収集・管理	8.6
委託料	判定ソフトの保守管理、掲示板及び報告データ収集用Webサイトの構築・運用、報告データの収集・管理	8.6			
雑役務費	ヘルプデスク問合せ対応業務等	7.1			
消費税及び地方消費税等		3			
一般管理費	一般管理費	2			
通信運搬費	電話料金等	1			
旅費	委員旅費・職員旅費	0.3			
謝金	委員謝金	0.2			
印刷製本費	説明書等印刷	0.2			
消耗品費	事務用品等一式	0.1			
計		40.5	計		8.6

